

VII. 産業支援機関アンケート調査結果

7-1. 調査概要

「第3期茨木市産業振興アクションプラン」(R.3年度改定)の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、近隣の産業支援機関における企業支援等の状況や当市との連携の可能性を把握するため、大阪府下に立地する産業支援機関を対象にアンケートを実施した。

調査対象者	大阪府下に立地する産業支援機関 8か所 ・ ビジネス・知財総合戦略に関する専門的支援 ・ 小規模事業者や創業企業への事業資金融資など ・ 中小企業・小規模事業者の経営課題への総合的な相談対応 ・ 中小企業等の事業ステージで発生する課題解決に向けたサービス展開、サポート ・ ものづくり企業の技術・製品の集約・ビジネスマッチングを目的とした常設展示場 ・ ものづくりの教育訓練を担っている人を対象とした教育訓練、研究 ・ 大阪府下の中小企業等の経営力強化、創業支援等に資する事業を展開 ・ 大阪府内の中小小売商業の振興に向けた事業を展開
実施期間	2023年9月
設問項目	A. 支援メニューと利用者ニーズ - 問1. 取扱可能な支援内容 - 問2. 利用が多い業種 - 問3. コロナ後の利用ニーズや相談数の変化 - 問4. コロナからの回復状況 - 問5. 物価高騰の影響 - 問6. 物価高騰による相談内容の変化 B. 今後の重点事業 - 問7. 重点的に取り組みたい・充実させたい事業や分野 C. 外部との連携 - 問8. 現在、自治体と連携している取組内容 - 問9. 今後、自治体と連携したい内容 - 問10. 自治体との連携についての意見

7-2. 調査結果

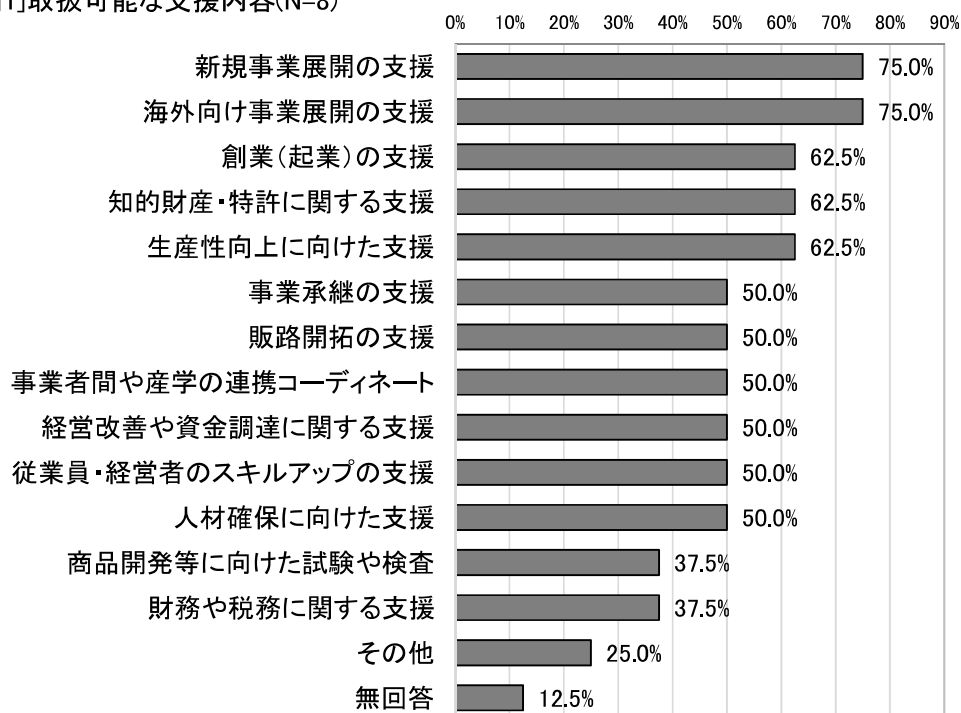
A. 支援メニューと利用者ニーズ

問1. 取扱可能な支援内容（複数回答）

＊ 「新規事業展開の支援」「海外向け事業展開の支援」が 75.0%と最も多く、次いで「創業（起業）の支援」「知的財産・特許に関する支援」「生産性向上に向けた支援」（ともに 62.5%）と続く。多岐にわたる支援内容に 50%以上の回答がみられ、大阪府下の複数の産業支援機関を活用すれば、多様な企業支援サービスが受けられるものと考えられる。

【取扱可能な支援内容】	回答数	構成比
新規事業展開の支援	6	75.0%
海外向け事業展開の支援	6	75.0%
創業（起業）の支援	5	62.5%
知的財産・特許に関する支援	5	62.5%
生産性向上に向けた支援	5	62.5%
事業承継の支援	4	50.0%
販路開拓の支援	4	50.0%
事業者間や産学の連携コーディネート	4	50.0%
経営改善や資金調達に関する支援	4	50.0%
従業員・経営者のスキルアップの支援	4	50.0%
人材確保に向けた支援	4	50.0%
商品開発等に向けた試験や検査	3	37.5%
財務や税務に関する支援	3	37.5%
その他	2	25.0%
無回答	1	12.5%

[問1]取扱可能な支援内容(N=8)



【その他の回答】

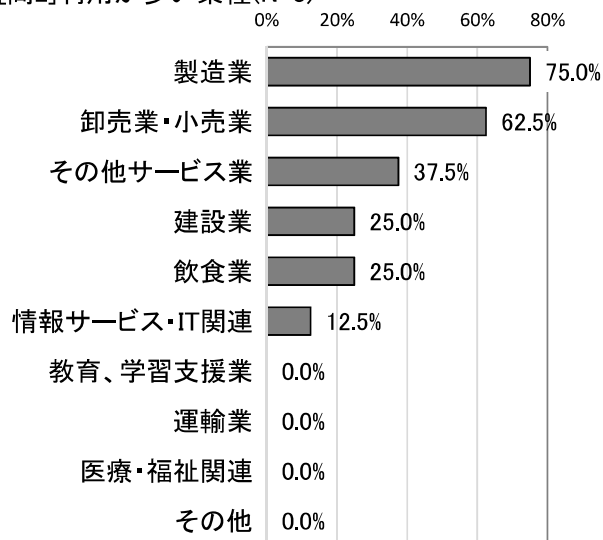
- 取引に関するトラブル相談
- 展示会経費の一部補助、展示場・貸会議室・インキュベーションオフィス運営・管理、小規模企業者等設備貸与制度

問2. 利用が多い業種（選択肢3つまで）

＊ 「製造業」が75.0%と最も多い。次いで、「卸売業・小売業」（62.5%）、「その他のサービス業」（37.5%）と続く。

【利用が多い業種】	回答数	構成比
製造業	6	75.0%
卸売業・小売業	5	62.5%
その他サービス業	3	37.5%
建設業	2	25.0%
飲食業	2	25.0%
情報サービス・IT 関連	1	12.5%
教育、学習支援業	0	0.0%
運輸業	0	0.0%
医療・福祉関連	0	0.0%
その他	0	0.0%

〔問2〕利用が多い業種(N=8)



問3. 利用者のニーズや相談数の変化

＊ 回答した4か所における利用者のニーズや相談数の変化についてキーワード整理すると、「融資、資金繰り」を回答する産業支援機関が3か所と最も多い。また、「事業継続」「創業」に関する相談や、「相談件数増加」についても、2か所の産業支援機関からの回答がみられた。

【回答内容】

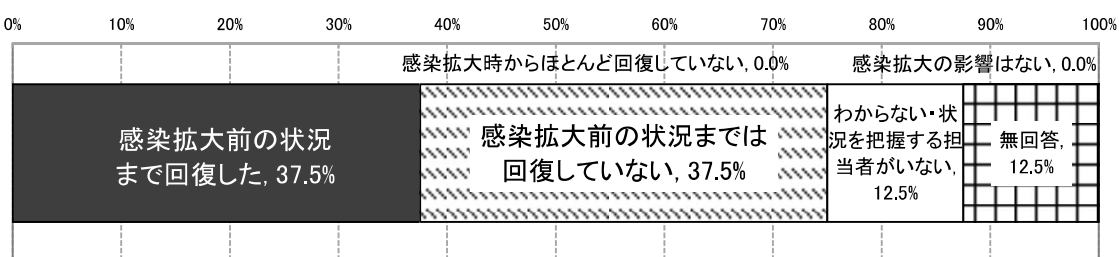
キーワード	具体的な回答内容
▶融資、資金繰り ▶相談件数増加	新型コロナ感染拡大の初期は融資相談が全国的に急増。全店的に資金供給を最優先に取り組みました。
▶相談件数増加 ▶事業継続 ▶融資、資金繰り ▶創業	2020年には、相談(含む問合せ、クレーム等)件数が激増した。 現時点では、相談件数は、一定落ち着いているが、既存企業の事業継続有無、資金繰りに関する相談や、創業に係る相談が増えていると感じる。
▶オンライン対応	オンラインによる打ち合わせやセミナー参加が増えた。
▶電話・メールでの相談 ▶給付金 ▶新規事業 ▶補助金	2020年度～2022年度までの相談件数は、コロナ前に比べて大きく減少はせず、横ばいだった。相談の形式が、電話相談・メール相談が増加し、面談が減少した。 コロナ禍での相談傾向としては、コロナ初期は、給付金などの問合せ・相談が多く、その後は、現状を抜け出すための新たな取組の相談や、事業再構築含めた補助金の相談など、前向きな相談が増えて来た。

問4. コロナからの回復状況

＊ 「感染拡大前の状況まで回復した」と「感染拡大前の状況までは回復していない」がともに 37.5%と最も多い。

【コロナからの回復状況】	回答数	構成比
感染拡大前の状況まで回復した	3	37.5%
感染拡大前の状況までは回復していない	3	37.5%
感染拡大時からほとんど回復していない	0	0.0%
感染拡大の影響はない	0	0.0%
わからない・状況を把握する担当者がいない	1	12.5%
無回答	1	12.5%

[問4]コロナからの回復状況(N=8)

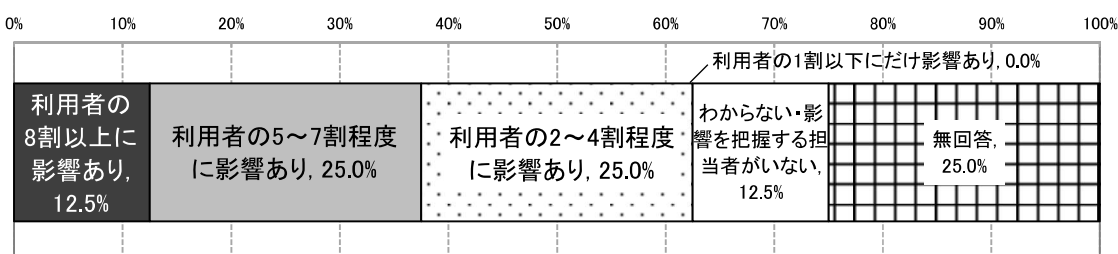


問5. 物価高騰の影響

＊ 「利用者の5～7割程度に影響あり」と「利用者の2～4割程度に影響あり」がともに 25.0%と最も多い。

【物価高騰の影響】	回答数	構成比
利用者の8割以上に影響あり	1	12.5%
利用者の5～7割程度に影響あり	2	25.0%
利用者の2～4割程度に影響あり	2	25.0%
利用者の1割以下にだけ影響あり	0	0.0%
わからない・影響を把握する担当者がいない	1	12.5%
無回答	2	25.0%

[問5]物価高騰の影響(N=8)



問6. 物価高騰による相談内容の変化

＊ 回答した3か所における物価高騰による相談内容の変化についてキーワード整理すると、相談内容ではないが「企業における経営課題を引き出すことが重要」と回答する産業支援機関が2か所みられた。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶エネルギー費高騰	融資相談に申込をいただく多くの業種の方から、物価・エネルギー費高騰について影響があるとの申し出があります。
▶生産性向上 ▶DX ▶新事業創出	物価高やエネルギー高そのものを相談するような問い合わせはほとんどない。物価やエネルギーの高騰に、経営相談として解決策を提示すること出来ないことを利用者也理解しており、自社の課題として物価やエネルギーの高騰がある中で、生産性向上や、DX、新たな事業へのチャレンジなどの具体的な内容に対して、相談が寄せられている。そのため、背景は様々あるが、通常の前向きな経営相談として全力で対応している。
▶経営課題を引き出すことが重要	主たる経営課題としてというよりは、経営課題を掘り下げる中で、要因として出てくることが多いので、相談対応する者が、ヒアリングの中でうまく引き出す（聞き出す）ことが重要である。

B. 今後の重点事業

問7. 重点的に取り組みたい・充実させたい事業や分野

＊ 具体的な回答がみられた5か所における事業や分野をキーワード整理すると、「スタートアップ支援」を回答する産業支援機関が3か所と最も多い。また、「海外展開支援」は2か所の産業支援機関からの回答があった。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶スタートアップ支援 ▶事業承継支援	セーフティネット機能の発揮（新型コロナで影響を受けた事業者の皆様の支援）、創業支援、事業承継支援
▶中小企業支援	国の中小企業・小規模事業者向けの施策として行っているもので、従来どおり対応する。政策的重点分野は、毎年提示されるので、それに合わせた対応も行う。
▶スタートアップ支援 ▶海外展開支援 ▶SDGs 推進 ▶DX	ベンチャー支援、新規輸出企業支援、SDGs、DX あたりでしょうか
▶企業の出会いの場	ものづくり企業の新たな出会いの場を提供する事業を重点的に取り組みたい。
▶スタートアップ支援 ▶海外展開支援	スタートアップ支援、国際ビジネス支援

C. 外部との連携

問 8. 現在、自治体と連携している取組内容

＊ 具体的な回答がみられた 5 か所における取組内容をキーワード整理すると、「セミナー」「研修」「講師派遣」はそれぞれ 2 か所からの回答がみられた。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶出張相談会 ▶セミナー	大阪府内のご要望のある自治体とは、定期的な出張相談会や、セミナー＋個別相談会などを開催している。
▶研修	人材育成事業ではサテライトゼミという形で連携研修を実施しています。
▶研修 ▶セミナー	市町村と連携し、地域経済コンシェルジュ養成研修を行っている。 市町村と共催し、ものづくり中小企業に対してセミナーを行っている。
▶講師派遣	大阪府内 11 支店において、管轄地域内の自治体(産業振興部局)と連携しております。例にあるような相互の支援内容の案内や自治体主催のセミナーに講師を派遣しているケースもあると思われませんが、詳細は把握しきれておりません。
▶講師派遣	他の自治体様とはセミナー等に関して講師派遣をさせていただいております。知的財産支援に関してニーズがございましたら是非情報提供セミナー等を企画させていただきたいと考えております。

問 9. 今後、自治体と連携したい内容

＊ 具体的な回答がみられた 6 か所における連携したい内容をキーワード整理すると、「セミナー等共催」を回答する産業支援機関が 4 か所と最も多くみられた。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶セミナー等共催	事業者向けイベント等を共同で開催させていただきたいと考えております
▶連携会議 ▶セミナー等共催	地域の支援機関の方向けには、地域支援機関連携会議やエクセレントパートナー研修などを開催している。
▶セミナー等共催	個人的ではありますが、事業者向け研修やセミナーの共同開催、互いの施策勉強会などできたら嬉しいです。
▶セミナー等共催	定期的な情報交換を行う、市町村共催のセミナーを複数開催する。
▶交付金事業 ▶受託事業	大阪府・大阪市の施策実行部隊として、中小企業支援施策を交付金事業として実施。 その他、国、一部市町村業務においても受託事業、補助金事業として実施している。
▶ニーズに沿った連携	各自治体のニーズに合わせ、連携させていただきたいと考えています。

問 10. 自治体との連携についての意見

＊ 具体的な意見を回答する 3 か所から、「支援協力」に関する要望が 2 か所の産業支援機関からの回答がみられたほか、「情報発信協力」に関する要望の回答があった。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶支援協力	事業者支援のためには、自治体、金融機関、商工会議所、商工会をはじめとする事業者支援機関の連携が重要と考えており、引き続き取り組んでいきたいと考えております。
▶支援協力	情報不足で事業者様に有益な情報が伝えられないケースが多々あるかと思いますので、自治体様と距離感近く連携させていただくことで事業者にとって役に立つ存在でありたいと思います。
▶情報発信協力	各種支援情報の共有と企業への周知等